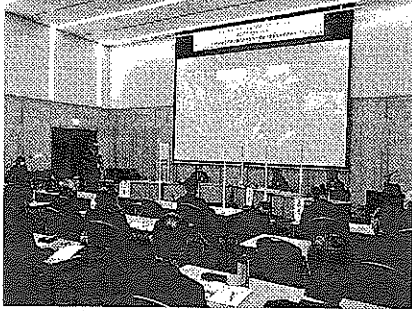


担い手確保、異分野融合に期待

インフラメンテ国民会議九州

D X推進で講演・討論



産学官で構成するインフラメンテナンス国民会議九州フォーラム(リーダー・日野伸一九州大学名誉教授)は26日、第5回ピッチイベント「インフラDXが創り出す安全・安心・豊かな未来社会」を福岡市で開いた。写真。インフラメンテナンスでのDX(デジタルトランスフォーメーション)をテーマにした講演やパネルディスカッションが行われ、パネリストからはDXによる仕事の質の向上や担い手の確保、異分野との融合による市場の拡大などを期待する意見が挙がった。

講演で国土交通省総合政策局公共事業企画調整課の木村康博事業総括調整官は、インフラメンテナンスについて道路の包括的民間委託により地域建設業の従業員数が確保されている事例を挙げ、発注面の工夫も課題解決策の一つだとした。新技術の導入は「初期

投資だけでなく全体の手間も含めて判断すべきだ」と述べた。

3D点群データによる仮想3D県土「VIRTUAL SHIZUKA」の構築の取り組みを紹介した静岡県建設政策課の杉本直也イノベーション推進班長は、データのオープン化が7月の熱海市の土石流災害の初動対応で役立ったと説明。3D点群データを活用した合意形成や意思決定に意欲を見せた。

家人龍太イエイ・ラボ社長はインフラの維持管理や点検での超小型のドローン(小型無人機)、MR(複合現実)、ロボットなどの活用について話題を提

供。「(現実空間にあるものを仮想空間にリアルに再現する)デジタルツイン化し、コンピュータやAI(人工知能)の力を借りながら維持管理するのが今後のスタイルになる」と予測した。

「近未来を妄想会議DXでメンテナンスをテラックスにする」と題したパネルディスカッションでは片山英資ツタワルドボク代表理事が進行役、講演者3人がパネリストを務めた。

DXのメリットとして家人氏は「無駄な移動や手作業が減り、技術者として本来に必要な判断、計画立案などに集中できるようになる」ことを挙げた。3Dは

一般にも分かりやすいとし「なじみが深まり土木の世界に入る人が増えるのではないかと期待を寄せた。木村氏は公共工事で遠隔現場が大幅に拡大していることに触れつつ、「現場感覚を持ち、データと合わせて見ることも大事だ」と述べた。

杉本氏は現場に行く機会が減ることによる技術伝承に懸念を表明。それと同時にDXの過渡期にある今、3Dに慣れ親しんだ若い世代に「自由にやらせる環境をつくる」ことを提案した。20年後のメンテナンスの世界を問われた家人氏はインフラの内部の状況なども把握できる「透視」が当たり前になる」と話した。デジタルを軸にこれまで分

かれていた土木や建築などの分野が融合する可能性を示唆し、インフラによって過剰な精度を要求しないこともDXの推進を後押しするのではないかとの見解を示した。

杉本氏は「インフラを管理者別ではなく、地域や面で考えるようになる」とし「仮想空間があるのが前提の世の中になる」とも話した。木村氏は「インフラメンテナンスは新しい分野でいろいろな可能性がある。建設以外の分野と融合して市場が広がることを期待する」と述べた。

片山氏は大きな変革期には課題は必ずあるが「チャレンジした方がいい」とDXの推進への前向きな取り組みを呼び掛けた。